

《資料編》

- 資料 1 平成 27 年度県立高校再編に関する検討会議委員名簿
- 資料 2 県立高校再編に関する検討会議設置要綱
- 資料 3 平成 27 年度県立高校再編に関する検討会議の検討経過
- 資料 4 中学校卒業(見込み)者数と県立高校募集定員・1 学年学級数の推移
- 資料 5 地区別県立高校(全日制)の学級数見込み
- 資料 6 平成 27 年度地区別学科別募集学級数等(普通科は除く)
- 資料 7 中学校 3 年生の進路希望状況の推移
- 資料 8 中高一貫教育校の設置形態の特徴
- 資料 9 県立高校の男女共学・別学についてのアンケート集計結果
- 資料 10 県立男女別学校の校地等の状況
- 資料 11 県立高校定時制入学者数等の推移
- 資料 12 定時制高校 1 年次在籍生徒数等の推移
- 資料 13 用語解説

平成 27 年度 県立高校再編に関する検討会議 委員名簿

	委 員 氏 名	職 業 ・ 役 職 名 等	備 考
1	いわむら ゆきの 岩村 由紀乃	株式会社下野新聞社 教育支援部 部長	
2	おがわ ちえこ 小川 智恵子	栃木県 P T A 連合会 (那須町立那須中学校 P T A 会員)	
3	かみおか としお 上岡 利夫	栃木県高等学校長会長 (栃木県立栃木高等学校長)	
4	かめだ きよし 亀田 清	亀田産業株式会社取締役社長	
5	くまだ ひろこ 熊田 裕子	栃木県 P T A 連合会 (下野市立祇園小学校 P T A 会員)	
6	す か ひでゆき 須賀 英之	栃木県私立中学高等学校連合会副会長 (宇都宮短期大学附属中学校長・高等学校長)	
7	そうとめ ゆきひこ 五月女 裕久彦	栃木県議会議員	
8	たかだ ともひろ 高田 智弘	栃木県高等学校教職員組合執行委員長	
9	たかはし まさひこ 高橋 正彦	栃木県小学校長会 (宇都宮市立桜小学校長)	
10	なかがわ ひでお 中川 英男	栃木県高等学校 P T A 連合会長 (栃木県立宇都宮高等学校 P T A 会長)	
11	ながの まこと 長野 誠	栃木県総合教育センター所長	会長代理
12	ばん せ よしろう 伴瀬 良朗	栃木県町村教育委員会教育長会 (塩谷町教育委員会教育長)	
13	ひとみ ひさき 人見 久城	宇都宮大学教授	会長
14	ひらの よしあき 平野 佳明	公募委員 ((有)ライトハウスセミナー代表)	
15	みずこし ひさお 水越 久夫	栃木県都市教育長協議会 (宇都宮市教育委員会教育長)	
16	もちだ てるよ 持田 光世	栃木県中学校長会 (宇都宮市立横川中学校長)	
17	よこやま あきこ 横山 明子	帝京大学教授	
18	よしだ ひろゆき 吉田 浩之	栃木県教職員協議会長	
19	わかばやし かずお 若林 和雄	栃木県議会議員	
20	わたなべ さつき 渡邊 早月	学校法人宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長	

※ 敬称略、五十音順。平成27年 7 月22日現在。

県立高校再編に関する検討会議設置要綱

制定 平成 2 5 年 4 月 1 日

(設置の趣旨)

第 1 条 県立高校再編計画全体の進捗状況や成果等について検証するとともに今後の望ましい県立高校のあり方等を検討するため、県立高校再編に関する検討会議（以下「会議」という。）を設置する。

(委員)

第 2 条 会議の委員は、学識経験者、教育関係者及び公募委員のうちから、栃木県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が委嘱する。

(所掌事項)

第 3 条 会議は次の事項について検討するものとする。

- (1) 学区制度のあり方に関する事
- (2) 県立中学校の入学選考のあり方に関する事
- (3) 県央以北の定時制・通信制のあり方に関する事
- (4) 県立高校再編計画全体の検証に関する事
- (5) 今後の県立高校のあり方に関する事
- (6) その他県立高校再編に関する事項のうち、教育長が必要と認める事項に関する事

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、平成 2 8 年 3 月末日までとする。

(会長)

第 5 条 会議に、委員の互選により会長を置く。

- 2 会長に事故あるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(招集等)

第 6 条 会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第 7 条 会議の庶務は、栃木県教育委員会事務局総務課において処理する。

(雑則)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

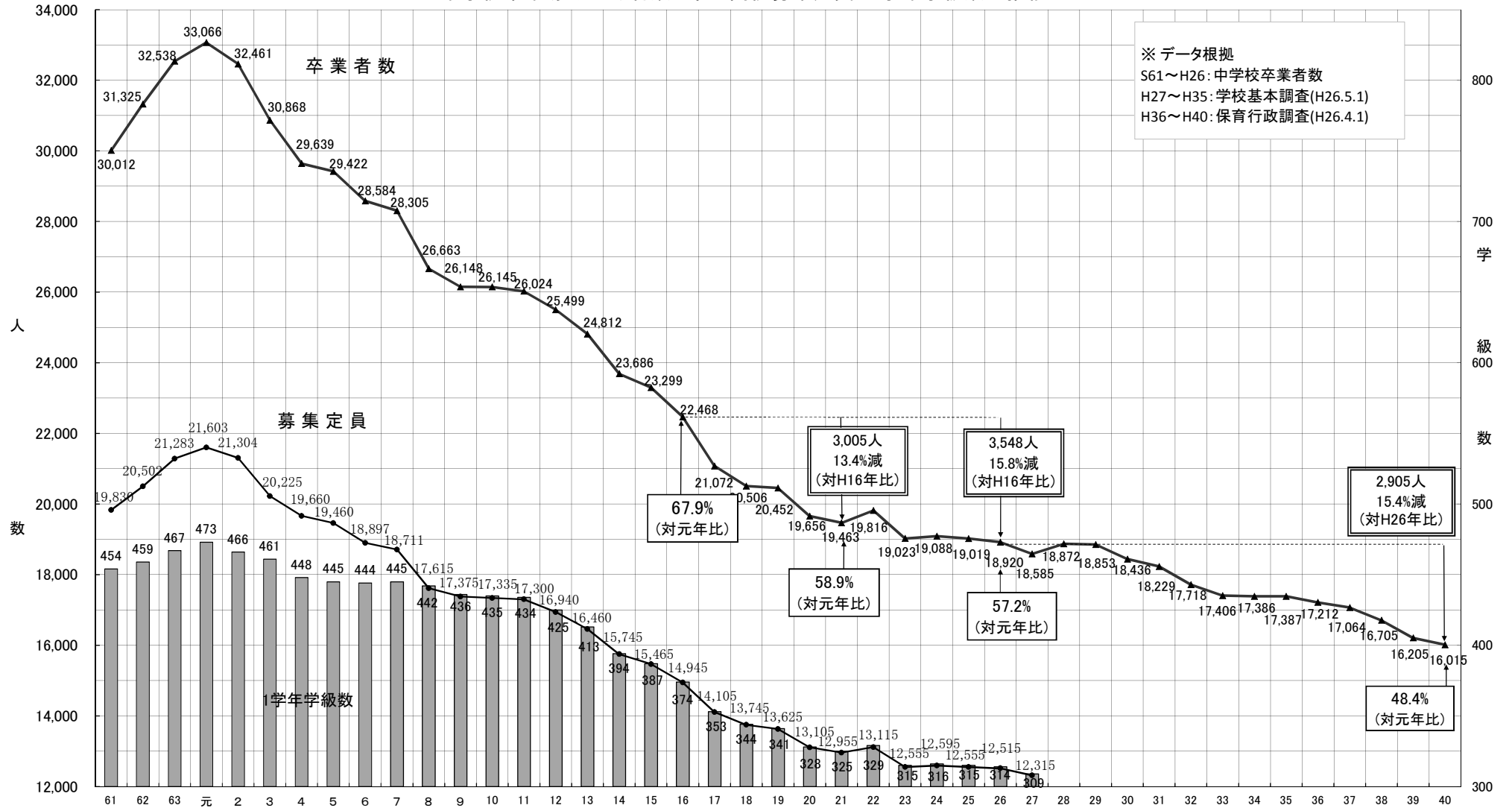
この要綱は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

平成 27 年度県立高校再編に関する検討会議の検討経過

回	開催日	検討事項等
第 8 回会議	平成 27 年 7 月 22 日	1 平成 27 年度協議事項及びスケジュール等説明 2 全日制高校の規模と配置の適正化について① 3 学科の構成と配置の適正化について①
第 9 回会議	平成 27 年 9 月 7 日	1 全日制高校の規模と配置の適正化について② 2 学科の構成と配置の適正化について② 3 学校の特色化・新しいタイプの学校について①
第 10 回会議	平成 27 年 11 月 19 日	1 学校の特色化・新しいタイプの学校について② 2 男女共学化について① 3 定時制・通信制のあり方について①
第 11 回会議	平成 28 年 1 月 13 日	1 男女共学化について② 2 定時制・通信制のあり方について② 3 提言素案について
第 12 回会議	平成 28 年 2 月 10 日	1 提言について

※平成 25 年度に第 1 回～第 3 回、平成 26 年度に第 4 回～第 7 回会議を開催。

中学校卒業（見込み）者数と県立高校募集定員・1学年学級数の推移



年 度	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県立高校数（全日）	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	66	64	63	62	61	61	59	59	59	59	59
1学年の学級数	454	459	467	473	466	461	448	445	444	445	442	436	435	434	425	413	394	387	374	353	344	341	328	325	329	315	316	315	314	309
募集定員	19830	20502	21283	21603	21304	20225	19660	19460	18897	18711	17615	17375	17335	17300	16940	16460	15745	15465	14945	14105	13745	13625	13105	12955	13115	12595	12555	12515	12315	12015
1学年平均学級数	6.68	6.75	6.87	6.96	6.85	6.78	6.59	6.54	6.53	6.54	6.50	6.41	6.40	6.38	6.25	6.07	5.79	5.69	5.50	5.35	5.38	5.41	5.29	5.33	5.39	5.34	5.36	5.34	5.32	5.24
1学級平均生徒数	43.7	44.7	45.6	45.7	45.7	43.9	43.9	43.7	42.6	42.0	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9

←生徒募集を行った県立高校数（全日）

←1学年の学級数／県立高校数（全日）

←募集定員／1学年の学級数

地区別県立高校(全日制)の学級数見込み (地区毎の生徒減少率によるH35及びH40の試算)

H26年5月現在

年度		H26	H35	H40
宇都宮	中卒見込者数	4,897	4,806	4,851
	対H26比率	100.0%	98.1%	99.1%
	1 宇都宮	7	計 68	合計学級数 68程度
	2 宇都宮東	4		
	3 宇都宮南	7		
	4 宇都宮北	8		
	5 宇都宮清陵	6		
	6 宇都宮女子	7		
	7 宇都宮中央女子	7		
	8 宇都宮白楊	7		
	9 宇都宮工業	8		
	10 宇都宮商業	7		
	平均学校規模	6.8	6.8	6.8
上都賀	中卒見込者数	1,680	1,523	1,294
	対H26比率	100.0%	90.7%	77.0%
	1 鹿沼	6	計 34	合計学級数 30程度
	2 鹿沼東	5		
	3 鹿沼南	5		
	4 鹿沼商工	5		
	5 今市	5		
	6 今市工業	4		
	7 日光明峰	4		
	平均学校規模	4.9	4.3	3.7
下都賀	中卒見込者数	4,583	4,300	3,813
	対H26比率	100.0%	93.8%	83.2%
	1 上三川	4	計 71	合計学級数 67程度
	2 石橋	6		
	3 小山	6		
	4 小山南	4		
	5 小山西	5		
	6 小山北桜	5		
	7 小山城南	5		
	8 栃木	6		
	9 栃木女子	6		
	10 栃木農業	5		
	11 栃木工業	5		
	12 栃木商業	5		
	13 栃木翔南	5		
	14 壬生	4		
	平均学校規模	5.1	4.8	4.2

H26は中卒者数の確定値

年度		H26	H35	H40
安足	中卒見込者数	2,686	2,191	1,963
	対H26比率	100.0%	81.6%	73.1%
	1 佐野	4	計 41	合計学級数 34程度
	2 佐野東	6		
	3 佐野松桜	6		
	4 足利	5		
	5 足利南	5		
	6 足利女子	5		
	7 足利工業	5		
	8 足利清風	5		
	平均学校規模	5.1	4.3	3.9
芳賀	中卒見込者数	1,447	1,294	1,163
	対H26比率	100.0%	89.4%	80.4%
	1 真岡	5	計 29	合計学級数 26程度
	2 真岡女子	6		
	3 真岡北陵	5		
	4 真岡工業	4		
	5 益子芳星	4		
	6 茂木	5		
	平均学校規模	4.8	4.3	4.0
那須	中卒見込者数	2,133	1,907	1,739
	対H26比率	100.0%	89.4%	81.5%
	1 大田原	6	計 42	合計学級数 37程度
	2 大田原女子	6		
	3 黒羽	4		
	4 那須拓陽	6		
	5 那須清峰	6		
	6 那須	4		
	7 黒磯	6		
	8 黒磯南	4		
	平均学校規模	5.3	4.6	4.3
塩谷・南那須	中卒見込者数	1,494	1,366	1,192
	対H26比率	100.0%	91.4%	79.8%
	1 矢板	5	計 29	合計学級数 27程度
	2 矢板東	4		
	3 高根沢	5		
	4 さくら清修	6		
	5 烏山	5		
	6 馬頭	4		
	平均学校規模	4.8	4.5	4.0

年度		H26	H35	H40
県全体	中卒見込者数	18,920	17,387	16,015
	対H26比率	100.0%	91.9%	84.6%
	学級数見込	314	289	266
	学級減数(対H26)	—	▲ 25	▲ 48
	平均学校規模	5.3	4.9	4.5

平成27年度 地区別学科別募集学級数等（普通科は除く）

○数字は学級数。最右列の【 】内は総募集定員に占める各学科の定員割合。

		宇都宮	上都賀	下都賀	安足	芳賀	那須	塩谷・南那須	学級数計
農業・水産	自営者養成系	農業経営①(宇白)	食料生産①(鹿南)	園芸科学①(北桜) 農業①(栃農)		生物生産①(北陵)	農業経営①(那拓)	農業経営①(矢板)	7
	生物工学系	生物工学①(宇白)		生物工学①(栃農)			生物工学①(那拓)		3
	食品化学系	食品科学①(宇白)		食品化学①(栃農)		食品科学①(北陵)	食品化学①(那拓)		4
	造園土木系	農業工学①(宇白)	環境緑地①(鹿南)	造園土木①(北桜) 農業土木①(栃農)					4
	他			生活科学①(栃農)		農業機械①(北陵)			2
	水産科							水産①(馬頭)	1
	学級数計	4	2	7		3	3	2	21【6.7%】
工業	機械系	機械②(宇工) 電子機械①(宇工)	機械②(今工)	機械②(栃工)	機械②(足工) 電子機械①(足工)	機械①(真工) 生産機械①(真工)	機械①(清峰) 電子機械①(清峰)	機械①(矢板)	15
	電気・電子・情報系	電気①(宇工) 電子情報①(宇工) 情報技術①(宇白)	電気①(今工) 情報科学①(鹿商工)	電気①(栃工) 電子①(栃工) 情報技術①(栃工)	電気①(足工) 情報制御②(松桜)	電子①(真工)	電気①(清峰) 情報技術①(清峰)	電子①(矢板)	15
	建築・土木系	建築デザイン①(宇工) 環境土木①(宇工)	建設工学①(今工)	建築システム①(北桜)		建設①(真工)	建設工学①(清峰)		6
	他	環境設備①(宇工)			産業デザイン①(足工)				2
	学級数計	9	5	6	7	4	5	2	38【12.3%】
商業	商業系	商業⑤(宇商) 流通経済①(宇白)	商業④(鹿商工)	総合ビジネス①(北桜) 商業④(栃商)	商業②(松桜) 商業②(清風)	総合ビジネス①(北陵)	商業①(清峰)	商業③(高根沢)	24
	情報処理系	情報処理②(宇商)		情報処理①(栃商)	情報処理①(清風)				4
	他						リゾート観光①(那須)		1
	学級数計	8	4	6	5	1	2	3	29【9.4%】
家庭	家政系	総合家庭①(宇中女)	ライフデザイン①(鹿南)	生活文化①(北桜)	家政①(松桜)				4
	他	服飾デザイン①(宇白)					食物文化①(那拓)	栄養食物①(矢板)	3
	学級数計	2	1	1	1		1	1	7【2.2%】
福祉					社会福祉①(松桜)	教養福祉①(北陵)		社会福祉①(矢板)	3
	学級数計				1	1		1	3【0.7%】
総合学科			総合学科⑤(今市)	総合学科⑤(小城)	総合学科④(足南)	総合学科④(茂木)	総合学科④(黒南)	総合学科⑥(さくら)	28
	学級数計		5	5	4	4	4	6	28【9.0%】
普通系専門				数理科学①(小山) スポーツ②(小南)					3
	学級数計			3					3【1.0%】
職業系専門学科に関する新しいタイプの学校（ ）は設置年度と校名		総合選択制専門高校（H3宇都宮白楊） 科学技術高校（H23宇都宮工業）	総合選択制高校（H21鹿沼南）	総合産業高校（H21小山北桜）	総合選択制高校（H19足利清風） 総合選択制専門高校（H23佐野松桜）	総合選択制専門高校（H7真岡北陵）	総合選択制専門高校（H9那須清峰）	総合選択制専門高校（H5矢板） 総合選択制高校（H18高根沢）	10校

中学校3年生の進路希望状況の推移

1 学科別募集定員及び進路希望者数の割合

進路希望調査は前年度実施。H23(平成22年度実施)から2回実施に変更。

年度 学科名	S61			H7			H15			H25			H26			H27		
	募集 定員	第1回 希望	第3回 希望	募集 定員	第1回 希望	第3回 希望	募集 定員	第1回 希望	第3回 希望	募集 定員	第1回 希望	第2回 希望	募集 定員	第1回 希望	第2回 希望	募集 定員	第1回 希望	第2回 希望
普通	62.6%	58.5%	62.1%	68.6%	—	67.8%	61.8%	61.7%	61.0%	58.6%	58.9%	58.8%	58.5%	58.3%	58.8%	58.5%	58.8%	58.6%
普通系専門							1.8%	1.4%	1.5%	1.0%	0.8%	0.7%	1.0%	0.9%	0.9%	1.0%	0.7%	0.7%
総合学科				1.7%		2.0%	6.5%	6.5%	6.5%	9.6%	9.5%	9.3%	9.6%	9.0%	8.8%	9.1%	9.1%	9.0%
農業	8.5%	4.1%	6.3%	5.8%	—	5.4%	5.7%	5.1%	6.1%	6.4%	5.7%	6.1%	6.4%	6.2%	6.6%	6.5%	6.0%	6.1%
工業	8.4%	13.9%	10.1%	10.0%	—	10.2%	11.4%	12.3%	11.6%	12.1%	13.1%	12.6%	12.1%	13.4%	12.2%	12.3%	13.5%	12.8%
商業	12.7%	15.0%	13.3%	10.9%	—	10.6%	10.3%	9.6%	10.3%	9.2%	8.2%	8.8%	9.3%	8.3%	9.0%	9.4%	8.1%	9.0%
家庭	6.7%	6.9%	6.9%	1.9%	—	2.6%	1.6%	2.3%	1.9%	2.2%	3.1%	2.8%	2.2%	3.1%	2.8%	2.3%	2.9%	2.8%
水産	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	—	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
福祉							0.8%	1.2%	0.9%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%
厚生	1.0%	1.6%	1.1%	1.0%	—	1.2%												
普通系	62.6%	58.5%	62.1%	70.3%	—	69.8%	70.1%	69.5%	69.0%	69.1%	69.2%	68.8%	69.0%	68.2%	68.6%	68.5%	68.6%	68.4%
職業系	37.4%	41.5%	37.9%	29.7%	—	30.2%	29.9%	30.5%	31.0%	30.9%	30.8%	31.2%	31.0%	31.8%	31.4%	31.5%	31.4%	31.6%

— は不明

2 学科別進路希望倍率及び出願倍率

年度 学科名	S61			H7			H15			H25			H26			H27		
	第1回 希望	第3回 希望	出願 倍率	第1回 希望	第3回 希望	出願 倍率	第1回 希望	第3回 希望	出願 倍率	第1回 希望	第2回 希望	出願 倍率	第1回 希望	第2回 希望	出願 倍率	第1回 希望	第2回 希望	出願 倍率
普通	1.28	1.20	1.20	1.26	1.08	1.14	1.29	1.20	1.26	1.26	1.18	1.22	1.24	1.18	1.19	1.26	1.18	1.22
普通系専門							0.98	1.00	1.23	1.02	0.88	1.33	1.15	1.12	1.32	0.89	0.89	1.31
総合学科				1.47	1.27	1.12	1.30	1.22	1.34	1.25	1.14	1.14	1.17	1.08	1.15	1.26	1.17	1.23
農業	0.66	0.89	1.18	1.04	1.03	1.27	1.15	1.30	1.64	1.12	1.13	1.33	1.21	1.20	1.41	1.15	1.11	1.37
工業	2.27	1.45	1.31	1.55	1.13	1.18	1.40	1.24	1.32	1.36	1.22	1.28	1.37	1.18	1.24	1.37	1.22	1.22
商業	1.61	1.27	1.24	1.27	1.07	1.14	1.20	1.21	1.35	1.11	1.13	1.24	1.11	1.14	1.24	1.07	1.12	1.26
家庭	1.41	1.25	1.29	2.12	1.50	1.42	1.92	1.50	1.52	1.73	1.50	1.49	1.73	1.49	1.41	1.61	1.46	1.42
水産	0.95	0.70	0.78	1.00	0.65	1.07	0.88	0.96	0.65	0.80	0.76	0.82	1.00	0.96	0.95	0.84	0.68	0.79
福祉							1.96	1.43	1.34	1.01	1.12	1.14	1.19	1.02	1.15	1.28	1.31	1.06
厚生	2.24	1.42	1.24	1.93	1.35	1.12												
普通系	1.28	1.20	1.20	—	1.09	1.14	1.28	1.20	1.27	1.25	1.17	1.21	1.23	1.16	1.18	1.25	1.18	1.22
職業系	1.52	1.22	1.24	—	1.12	1.20	1.32	1.26	1.40	1.25	1.19	1.29	1.28	1.19	1.29	1.25	1.18	1.27

中高一貫教育校の設置形態の特徴

設置形態	主 な 特 徴
＜中等教育学校＞	○一つの学校として、6年間一体的に中高一貫教育を行うもの。 【教育課程】 ・生徒全員が6年間の計画的・継続的な教育を受けられる。 ・高校から中学校へ指導内容を移行できる。 【他県における学校規模の状況 (H27年度)】 ・公立31校は、全て1学年2～4学級規模である。 【設置による一般の中学校への影響】 ・実質的に中学校の新設と同じであるため、一般の中学校に与える影響を考慮する必要がある。
＜併設型＞	○同一の設置者による中学校と高校を接続し、中高一貫教育を行うもの。 【教育課程】 ・中学校段階からの入学生(中入生)は6年間の計画的・継続的な教育を受けられる。 ・高校から中学校へ指導内容を移行できるが、高校段階からの入学生(高入生)に対する配慮が必要。 ・中入生と高入生の交流や切磋琢磨による人間性の涵養や学習意欲の向上が期待できる。 【他県における学校規模の状況 (H27年度)】 ・公立82校のうち併設型中学校は69校が1学年2～3学級規模である。一方、併設型高校は1学年6学級規模を中心に幅広い学校規模である。 【設置による一般の中学校への影響】 ・併設型中学校を新設するため、一般の中学校に与える影響を考慮する必要がある。
＜連携型＞	○既存の市町村立中学校と都道府県立高校とが、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で、中高一貫教育を行うもの。 【教育課程】 ・高校から中学校への指導内容の移行はできない。 【他県における学校規模の状況 (H27年度)】 ・公立79校のうち56校が1学年2学級規模以下である。 ・島嶼部や中山間地域など他地区の高校に通学困難な地域に導入される場合が多い。 【設置による一般の中学校への影響】 ・中学校の新設ではないため、一般の中学校に与える影響は少ない。 【その他】 ・一般的には連携型中学校と連携型高校が地理的に離れているため、交流等の連携が容易ではなく、また、連携型中学校の全ての生徒が連携型高校へ進学するわけではないなど中高一貫教育のねらいを十分に達成することは困難である。

回 答 者 数	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の 保護者	高校生の 保護者	県政世論調査
	H27年	1,196	1,201	1,190	1,182	1,316
	H14年	1,147	1,204	1,138	1,189	1,328

【質問1】男女共学と男女別学のどちらの考え方に賛成ですか。

	選 択 肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の 保護者	高校生の 保護者	県政世論調査
1	男女共学に賛成である	H27年	45.5%	46.5%	45.0%	48.6%	40.5%
		H14年	37.8%	48.3%	46.1%	44.8%	52.3%
2	どちらかという男女共学に賛成である	H27年	24.7%	19.8%	26.7%	21.5%	22.8%
		H14年	30.5%	25.9%	30.1%	28.3%	21.5%
3	どちらともいえない	H27年	23.2%	23.1%	19.7%	19.0%	26.4%
		H14年	24.5%	15.5%	14.6%	13.3%	12.3%
4	どちらかという男女別学に賛成である	H27年	4.5%	6.2%	5.8%	6.6%	5.2%
		H14年	5.4%	5.5%	6.2%	7.7%	7.2%
5	男女別学に賛成である	H27年	2.0%	4.2%	2.8%	4.1%	2.2%
		H14年	1.7%	4.7%	2.5%	5.5%	4.7%

【質問2-1】共学に賛成する主な理由は何ですか。【質問1】で1,2を選んだ方のみ回答。2つまで選択可

	選 択 肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の 保護者	高校生の 保護者	県政世論調査
1	男女が一緒に学ぶ方がより自然であると思う	H27年	56.1%	51.7%	58.5%	61.7%	62.7%
		H14年	66.5%	55.7%	62.3%	63.6%	60.2%
2	男性・女性にとられることなく、個性や能力を発揮できる社会づくりのために必要だと思う	H27年	56.1%	63.7%	74.4%	75.8%	65.2%
		H14年	51.9%	56.7%	74.2%	74.2%	58.2%
3	異性が互いに理解できると思う(*1)	H27年	21.9%	31.1%	33.2%	33.5%	30.6%
		H14年	17.2%	25.4%	39.2%	44.0%	31.5%
4	男女共学の方が楽しいと思う	H27年	57.8%	46.5%	27.3%	23.6%	17.6%
		H14年	62.2%	56.5%	21.3%	16.3%	16.5%
5	その他	H27年	3.0%	1.3%	2.6%	1.3%	1.8%
		H14年	0.9%	2.6%	1.0%	0.5%	0.5%

【質問2-2】別学に賛成する主な理由は何ですか。【質問1】で4,5を選んだ方のみ回答。2つまで選択可

	選 択 肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の 保護者	高校生の 保護者	県政世論調査
1	異性の目を気にすることなく、学習や部活動に集中できると思う	H27年	76.9%	72.0%	70.6%	63.8%	65.3%
		H14年	65.4%	69.7%	69.4%	59.9%	61.4%
2	異性に頼ることなく、自分で解決しようとする自主性・自立性が身につくと思う(*2)	H27年	28.2%	23.2%	21.6%	29.9%	24.5%
		H14年	37.0%	23.8%	39.8%	45.2%	41.1%
3	男女別学で築かれた伝統・校風は変えない方がよいと思う(*3)	H27年	35.9%	35.2%	78.4%	69.3%	69.4%
		H14年	45.7%	53.3%	77.6%	75.2%	55.7%
4	男女別学の方が楽しいと思う	H27年	48.7%	55.2%	14.7%	11.0%	10.2%
		H14年	50.6%	44.3%	14.3%	10.2%	10.1%
5	その他	H27年	0.0%	5.6%	8.8%	9.4%	6.1%
		H14年	3.7%	4.1%	2.0%	4.5%	1.3%

【質問3】本県の県立高校の今後のあり方についてどのように考えますか。

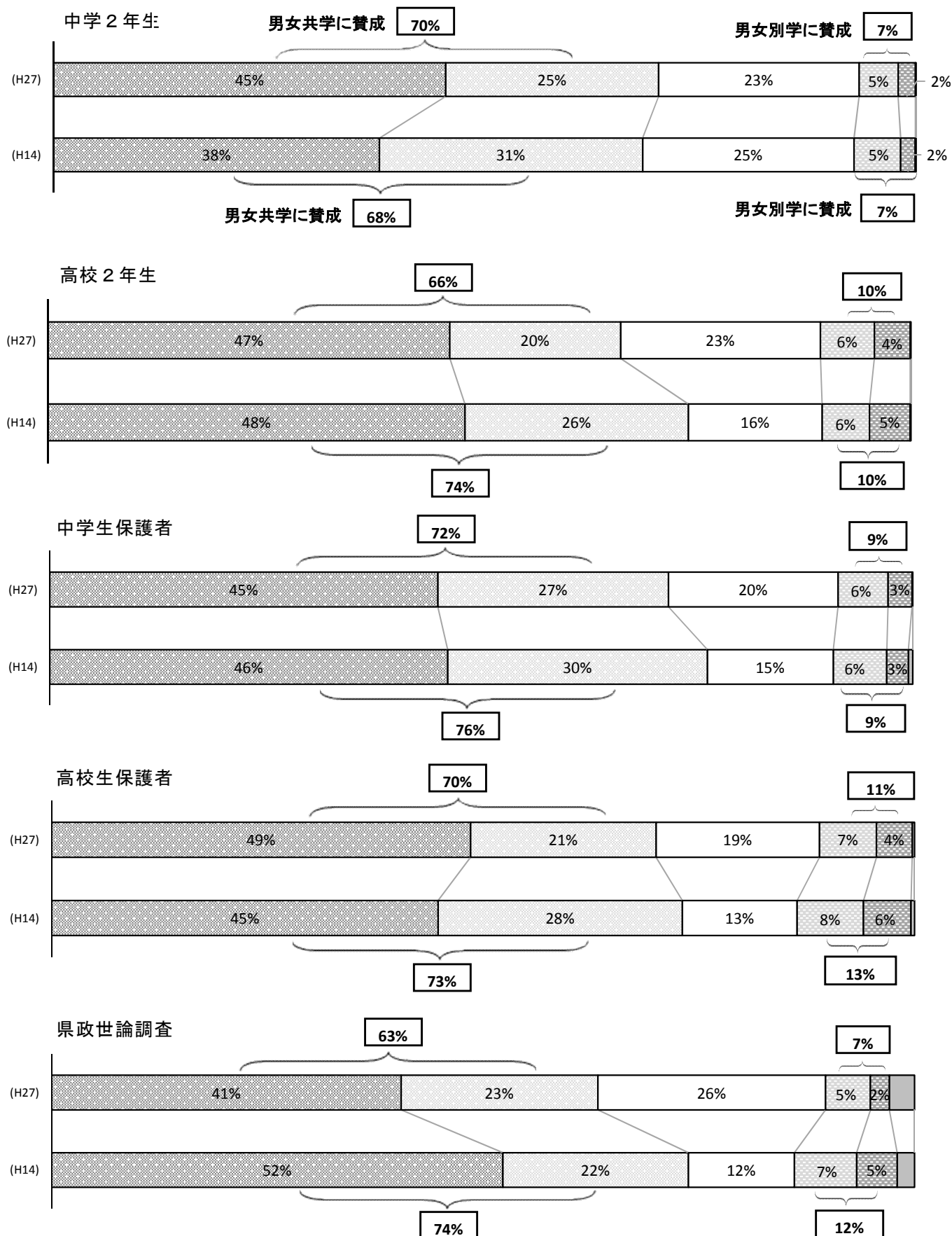
	選 択 肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の 保護者	高校生の 保護者	県政世論調査
1	男女共学校と男女別学校の両方あるのがよい	H27年	54.8%	57.9%	46.1%	48.8%	34.4%
		H14年	37.8%	40.9%	34.0%	34.9%	34.7%
2	どちらかという男女共学校と男女別学校の両方あるのがよい	H27年	18.7%	21.2%	30.4%	28.6%	26.4%
		H14年	25.5%	26.6%	30.8%	30.1%	25.2%
3	わからない	H27年	14.0%	10.8%	7.2%	7.4%	18.2%
		H14年	16.4%	9.8%	4.8%	6.6%	8.3%
4	どちらかというすべて男女共学校がよい	H27年	8.9%	6.2%	12.6%	10.4%	13.8%
		H14年	13.6%	15.5%	22.8%	22.0%	21.5%
5	すべて男女共学校がよい	H27年	3.6%	3.7%	3.6%	4.7%	4.0%
		H14年	6.5%	7.2%	7.4%	6.4%	7.5%

- *1 平成14年では「異性が互いに理解できると思うから」は「男性と女性の特性が理解できると思うから」としていた。
- *2 平成14年では「異性に頼ることなく、自分で解決しようとする自主性・自立性が身につくと思うから」は「異性に頼ることなく、何事も自分で解決しようとする自主性・自立性が身につく、個々の能力を発揮できるようになると思うから」としていた。
- *3 平成14年では「男女別学で築かれた伝統・校風は、変えない方がよいと思うから」は「男女別学で築かれた伝統・校風にはそれぞれ魅力があり、変えない方がよいと思うから」としていた。

男女共学・別学アンケート集計結果グラフ(質問1)

【質問1】男女共学と男女別学のどちらの考え方に賛成ですか。

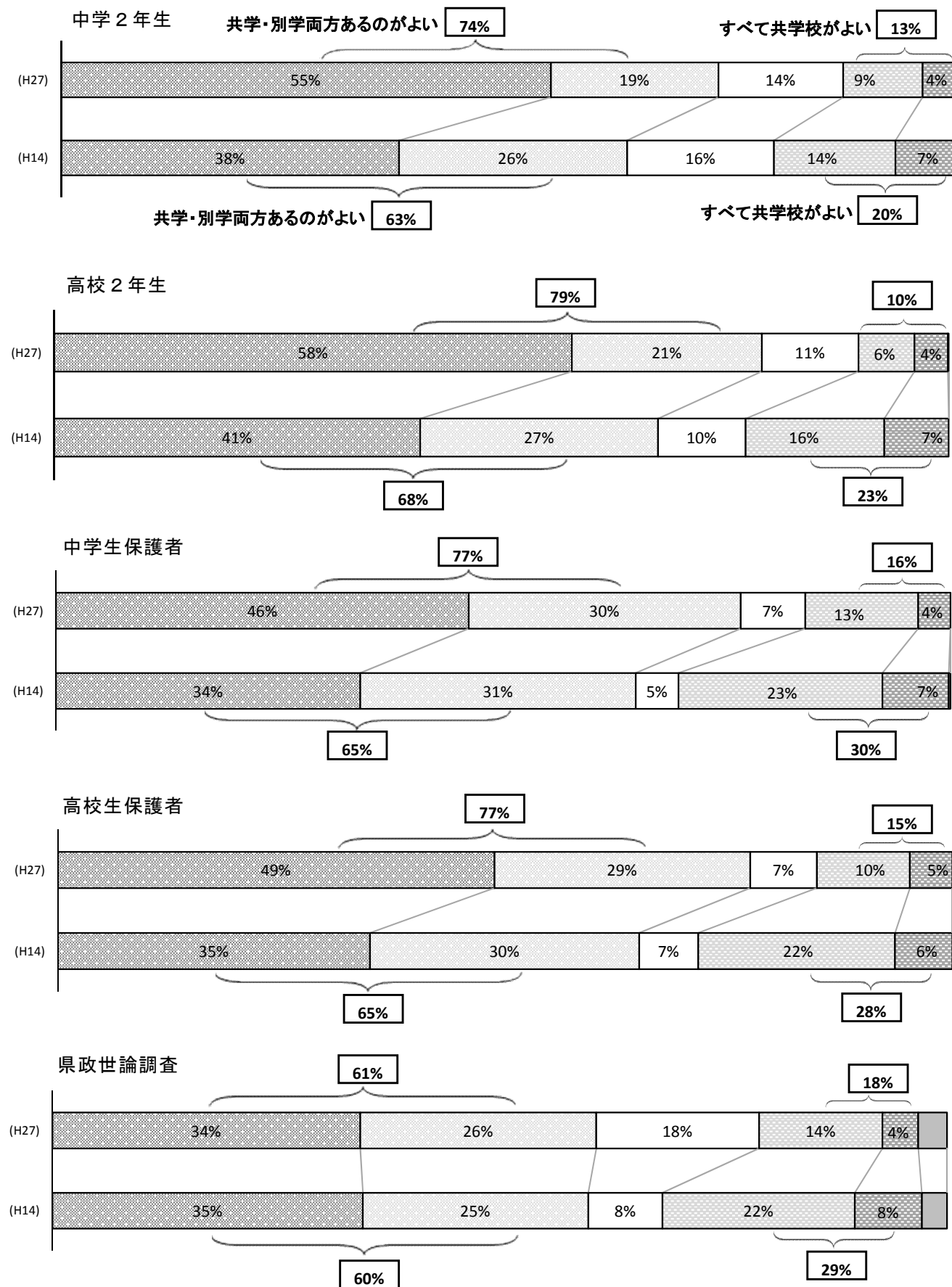
- 1 男女共学に賛成である
 2 どちらかという男女共学に賛成である
 3 どちらともいえない
 4 どちらかという男女別学に賛成である
 5 男女別学に賛成である
 無回答



男女共学・別学アンケート集計結果グラフ(質問3)

【質問3】 本県の県立高校の今後のあり方についてどのように考えますか。

- ☐ 1 男女共学校と男女別学校の両方あるのがよい ☐ 2 どちらかというとも男女共学校と男女別学校の両方あるのがよい
☐ 3 わからない ☐ 4 どちらかというともすべて男女共学校がよい ☐ 5 すべて男女共学校がよい ☐ 無回答



県立男女別学校の校地等の状況

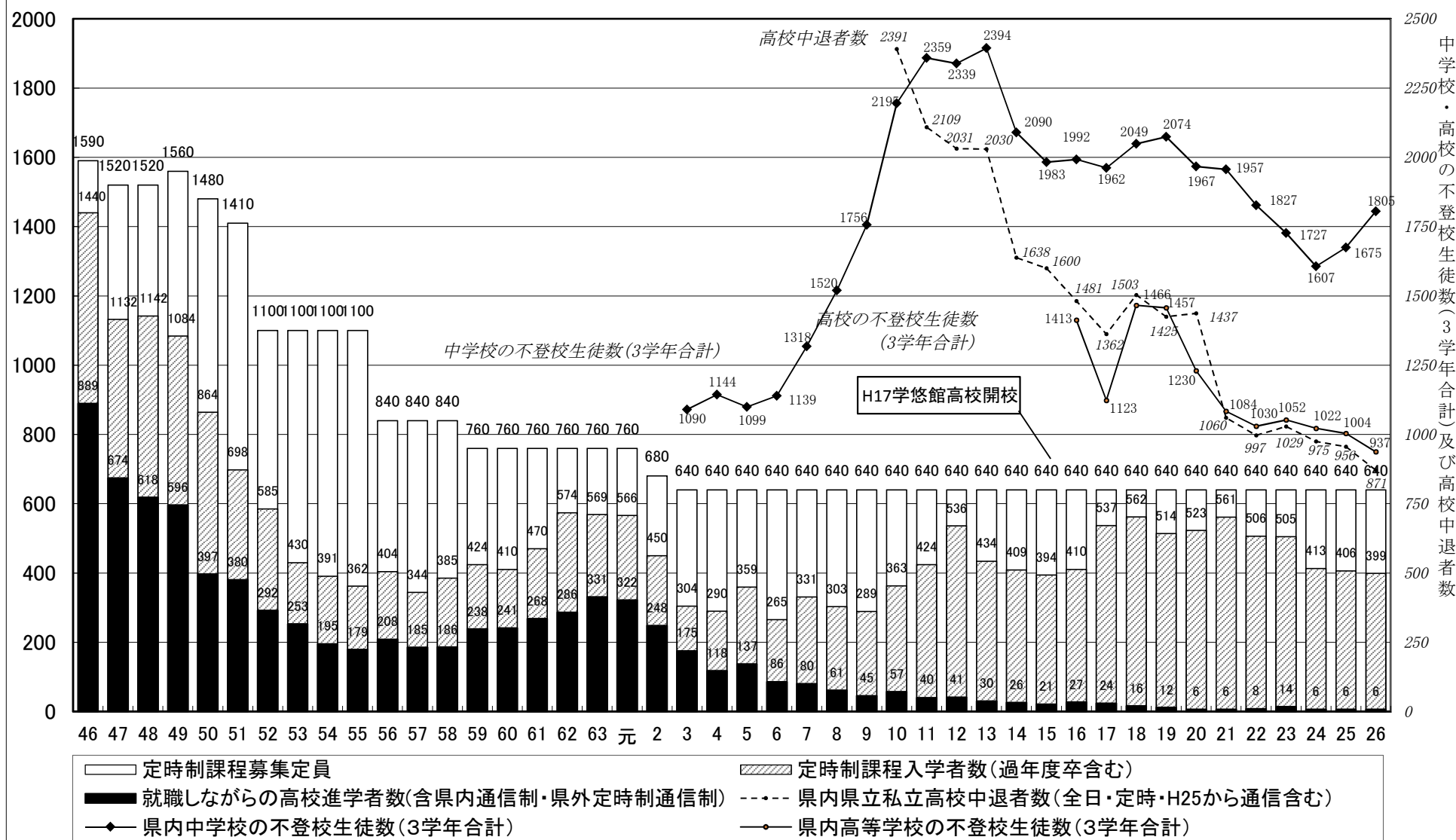
	学校名	生徒数	保有面積 (㎡)			生徒1人当たりの面積 (㎡/人)		
			校地	校舎	運動場	校地	校舎	運動場
1	宇都宮	838	111,377	10,050	56,393	132.9	12.0	67.3
2	栃木	714	126,608	9,982	25,861	177.3	14.0	36.2
3	足利	598	38,613	7,539	19,552	64.6	12.6	32.7
4	真岡	601	62,642	8,939	28,898	104.2	14.9	48.1
5	大田原	709	75,221	8,635	26,699	106.1	12.2	37.7
男子校平均		692.0	82,892	9,029	31,481	119.8	13.0	45.5
1	宇都宮女子	839	36,132	9,396	11,515	43.1	11.2	13.7
2	宇都宮中央女子	840	67,232	10,785	24,912	80.0	12.8	29.7
3	栃木女子	719	40,057	9,014	19,616	55.7	12.5	27.3
4	足利女子	599	28,960	9,297	11,348	48.3	15.5	18.9
5	真岡女子	668	39,238	10,412	16,509	58.7	15.6	24.7
6	大田原女子	691	59,392	9,738	12,418	86.0	14.1	18.0
女子校平均		726.0	45,169	9,774	16,053	62.2	13.5	22.1
普通科単独共学校 平均(16校)		609.5	57,664	8,253	32,058	94.6	13.5	52.6
全日制県立高校 全校平均		616.6	83,107	10,735	28,741	134.8	17.4	46.6

※校地には学校林・農場の面積を含む。

男女別学校の共学化に伴い必要となる施設整備

共学化の状況	共学化に伴う施設整備
○男子校を共学化	トイレ改修 更衣室改修 運動部室の新設 プールフェンス改修
○女子校を共学化	トイレ改修 更衣室改修 運動部室の新設 武道場の新設 運動場の拡張整備

県立高校定時制入学者数等の推移



中学校の不登校生徒数は『学校基本調査報告書』における不登校を理由とする長期欠席者数。高校の不登校生徒数・中退者数は『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』より。

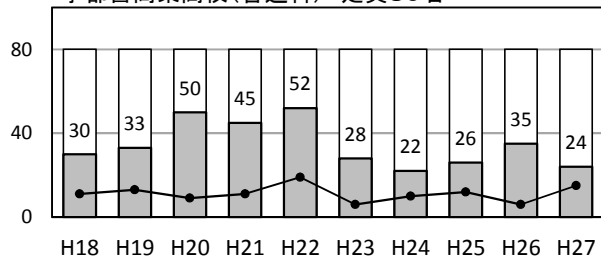
定時制高校1年次在籍生徒数等の推移

募集定員
 1年次在籍生徒数(各年5月1日現在)【表中に人数記載】

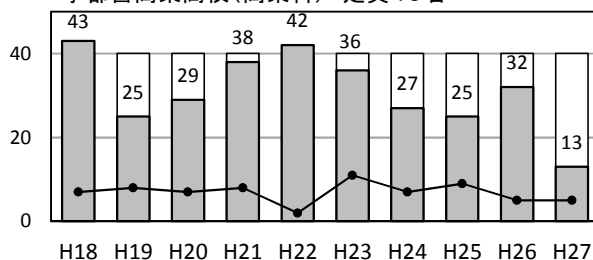
● 進学希望者数(第2回中学校3年生の進路希望調査。H22以前は第3回)

× フレックス特別選抜受検者数(特別選抜の定員は募集定員の50%)

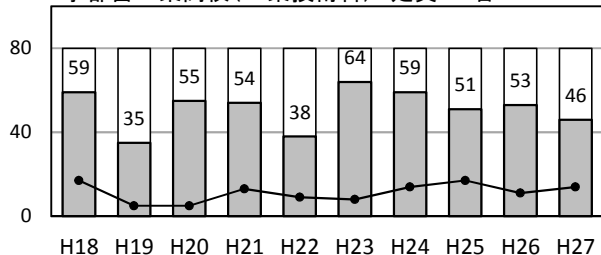
宇都宮商業高校(普通科) 定員80名



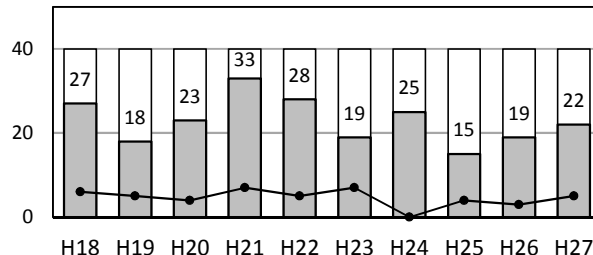
宇都宮商業高校(商業科) 定員40名



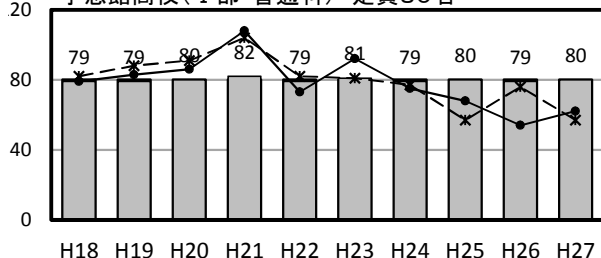
宇都宮工業高校(工業技術科) 定員80名



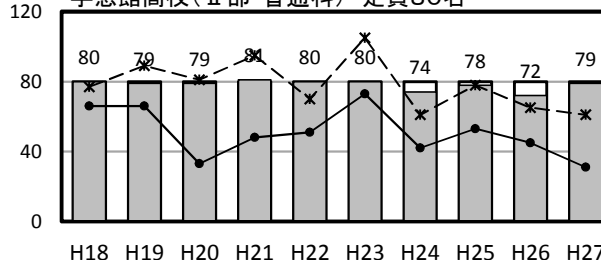
鹿沼商工高校(商業科) 定員40名



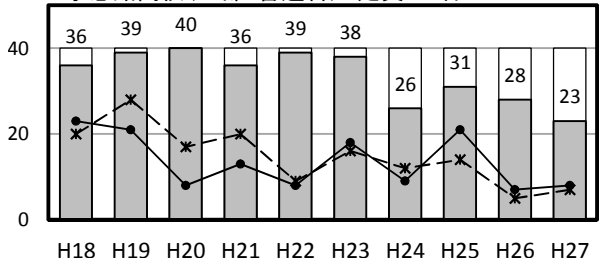
学悠館高校(Ⅰ部・普通科) 定員80名



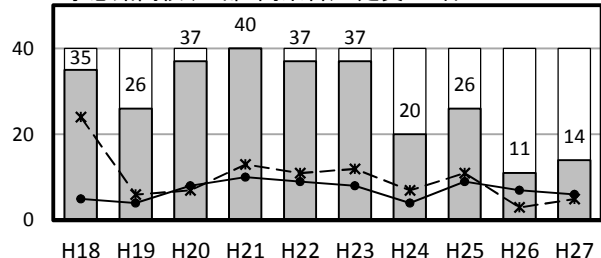
学悠館高校(Ⅱ部・普通科) 定員80名



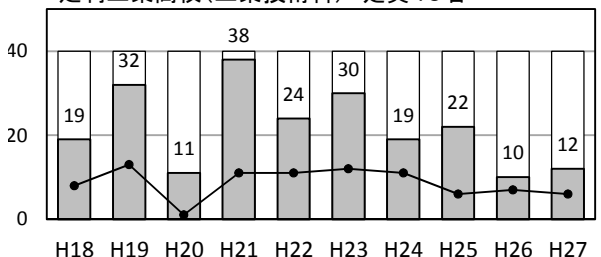
学悠館高校(Ⅲ部・普通科) 定員40名



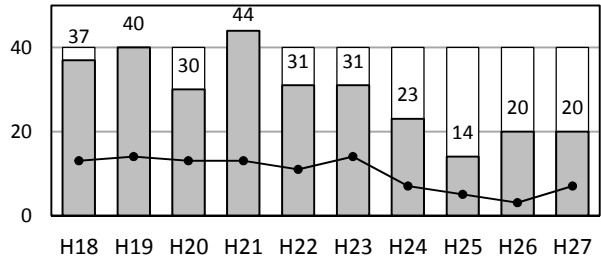
学悠館高校(Ⅲ部・商業科) 定員40名



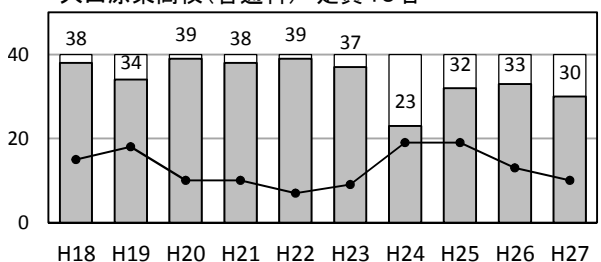
足利工業高校(工業技術科) 定員40名



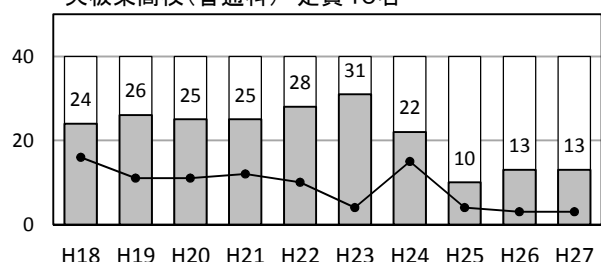
真岡高校(普通科) 定員40名



大田原東高校(普通科) 定員40名



矢板東高校(普通科) 定員40名



用語解説

【類型】

進路希望や興味・関心などに共通性のある生徒が、系統的に学習できるよう教科・科目を配列した教育課程の型。本県の普通科高校では、文系、理系の他、スポーツ健康（日光明峰高）、福祉（壬生高）、生活文化（益子芳星高）などの類型が設置されている。

【スーパーサイエンスハイスクール】

文部科学省による支援事業。将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援。平成14年4月から開始。

【スーパーグローバルハイスクール】

文部科学省による支援事業。将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、大学や企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高校等を「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援。平成26年4月から開始。

【単位制高校】

学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる高校。単位制高校の特色としては、自分の学習計画に基づいて、自分の興味・関心や進路希望等に応じた科目を選択し、学習できることや、学年の区分がなく、自分のペースで学習に取り組むことができることなどが挙げられる。他県では全日制普通科高校への導入も進んでいる。（平成27年4月現在、全国における全日制普通科単位制高校は208校）

【コミュニティ・スクール】

保護者や地域住民などから構成される「学校運営協議会」を設置した学校。教育委員会が、学校や地域の実情に応じて指定。協議会の主な役割は、①校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること、②学校運営について教育委員会又は校長に意見を述べるができること、③教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べるができることである。協議会の委員に任命された保護者や地域住民などが一定の権限を持って学校運営に参画することを通して、学校が地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを進めることをねらいとする。（平成27年4月現在、小中学校を含め全国で2,389校。うち都道府県立高校は8校）

【国際バカロレア認定校】

国際的な教育プログラムである国際バカロレア（IB）の実施校として、国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）から認定を受けた学校。IBのうち、16～19歳を対象とするディプロマ・プログラム（DP）では、所定のカリキュラムを2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）が取得可能。DPは英語、フランス語又はスペイン語での実施が原則だが、現在、DP科目の一部を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の導入が進んでいる。（平成27年9月現在、全国の高校及び中等教育学校でIB認定校は12校。うち都道府県立高校は1校）

【フレックス・ハイスクール】

単位制による昼夜間開講の定時制及び通信制を併置した独立校を表す、本県における呼称。学習時間帯や履修科目が柔軟に選択できる新しいタイプの学校であり、県南地域に設置された学悠館高校の定時制は、Ⅰ部（午前）、Ⅱ部（午後）、Ⅲ部（夜間）の三部制とし、他の部の単位や通信制の単位を修得することにより３年での卒業も可能としているほか、100 科目程度の多様な教科・科目を開設するなどして、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

【定通併修制度】

定時制に在学している生徒が自校あるいは他校の通信制で一部の科目の単位を修得した場合、あるいは、通信制に在学している生徒が自校の定時制もしくは他校の定時制か通信制で単位を修得した場合、当該修得した単位を卒業に必要な単位に含めることができる制度。

【スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフ】

教員が持つ専門性だけで、様々な問題を抱える児童生徒へ対応することは困難であることから、現在、中央教育審議会では、スクールカウンセラー（ＳＣ）やスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）、特別支援教育支援員等の専門スタッフを「学校に必要な職員」として法令上位置づけ、教員と専門スタッフが一体となって対応する「チーム学校」の制度設計を検討している。

特に、定時制・通信制高校は不登校等の問題を抱える生徒が多く、その背景に家庭環境（貧困、虐待、外国籍等）や発達障害などの問題を重複して抱えている場合が少なくないことから、ＳＣやＳＳＷによる支援の充実が求められている。

なお、ＳＳＷは社会福祉士などの資格を持つ専門家であり、不登校やいじめ、児童虐待など問題を抱える児童生徒に対して、家庭環境などその児童生徒が置かれた環境への働きかけや、児童相談所、警察など関係機関とのネットワークの構築、連携・調整、学校内でのチーム体制の構築・支援等を行い、問題の解決策を探る役割を果たしている。教育委員会に配置し学校へ派遣を行う派遣型と、学校等へ配置する配置型があり、本県では各教育事務所に配置している。

【通信制のスクーリング等】

通信制高校については、高等学校通信教育規定第２条において、添削指導、面接指導及び試験の方法により教育を行うものとされており、学習指導要領には各教科・科目のレポート添削指導の回数や面接指導（以下、スクーリング）の単位時間数の標準が定められている。

本県の県立通信制高校では、スクーリングは週１日（日曜日）の登校による授業形式で実施している。（日曜日に出席できない場合は火曜日に対応するとともに、特別の事情がある場合は、NHK高校講座視聴により一部免除することも可能としている。）

【通信制の協力校等】

通信制高校（実施校）の遠隔地に居住する生徒の通学の便宜を図るため、高等学校通信教育規程第３条において、スクーリングや試験等に協力する高校（協力校）の設置が認められている。協力校には通信制の専任教員は通常配置されないため、実施校の教員が協力校の場所を借りてスクーリング等を行う場合や、協力校の教員を兼務させたり、協力校の近隣に在住する教員免許保持者を非常勤講師として採用したりしてスクーリング等を行う場合がある。

また、定時制の生徒が他の通信制高校の科目を履修（定通併修）する際の便宜を図るため、通信制高校（実施校）のスクーリングや試験を当該定時制高校において実施する形の協力校もある。当該定時制高校の教員が通信制を兼務するが、レポート添削や試験問題の作成、採点、評価等は実施校の教員が行う場合が多い。

なお、高等学校通信教育規程第１１条において、協力校以外の施設（公民館など）を使用することも認められている。